

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	石井	みどり	(自民)	木村	義雄	(自民)	森本	真治	(民主)
理事	高階	恵美子	(自民)	島村	大	(自民)	浜田	昌良	(公明)
理事	古川	俊治	(自民)	滝沢	求	(自民)	薬師寺	みちよ	(みん)
理事	三原	じゅん子	(自民)	武見	敬三	(自民)	山口	和之	(みん)
理事	津田	弥太郎	(民主)	羽生田	俊	(自民)	小池	晃	(共産)
理事	長沢	広明	(公明)	足立	信也	(民主)	東	徹	(維新)
	赤石	清美	(自民)	相原	久美子	(民主)	福島	みずほ	(社民)
	大家	敏志	(自民)	小西	洋之	(民主)			
	大沼	みずほ	(自民)	西村	まさみ	(民主)			(26.3.11 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出10件（うち本院先議1件）、本院議員提出5件及び衆議院提出6件（厚生労働委員長4件）の合計21件であり、そのうち内閣提出9件（うち本院先議1件）及び衆議院提出4件を可決し、内閣提出1件、本院議員提出4件及び衆議院提出2件の合計7件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願82種類1,174件のうち、6種類193件を採択した。

〔法律案の審査〕

雇用保険 雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第3号）は、労働者の生活と雇用の安定を図るため、雇用保険制度において、育児休業給付金の充実、教育訓練給付の拡充及び教育訓練支援給付金の創設、就業促進手当の拡充並びに基本手当の給付日数を延長する等の暫定措置の延長等の所要の措置を講じようとするものである。委員会においては、男性の育児休業の取得を促す取組、教育訓練給付の対象となる講座の指定の在り方、法改正の効果を検証する必要性、失業者

に対する基本手当の給付水準等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

労働安全衛生 労働安全衛生法の一部を改正する法律案（閣法第64号 先議）

は、最近における経済社会情勢の変化及び労働災害の動向に即応し、労働者の安全と健康の一層の確保を図るため、化学物質による労働者の危険又は健康障害の防止、労働者の精神的健康の保持増進等の措置を講じようとするものである。委員会においては、本法律案に加え、薬師寺みちよ君外1名発議の労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第7号）を一括して議題とし、義務化するリスクアセスメントの内容、小規模事業場のメンタルヘルス対策への支援の必要性、職場における受動喫煙の防止を努力義務とした理由、職域における歯科保健対策と歯科医師の役割の重要性等について質疑が行われ、採決の結果、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

次世代育成・短時間労働者 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）は、次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、次世代育成支援対策推進法の有効期限の延長、一般事業主行動計画の策定・届出義務に係る特例措置の創設、母子家庭及び父子家庭に対する支援の拡充、児童扶養手当と年金の併給調整の見直し等の措置を講じようとするものである。

また、**短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）**は、短時間労働者の雇用管理の改善等を図るため、差別的取扱い禁止の対象となる通常の労働者と同視すべき短時間労働者について、期間の定めのない労働契約を締結しているものとの要件を削除するとともに、事業主等に対する国の援助について定め、短時間労働者援助センターを廃止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して審議し、非正規雇用労働者が企業の行動計画の対象であることの周知と届出がなされた際の確認の必要性、広く社会に「くるみん」マークを周知する取組と企業における両立支援の促進、ひとり親家庭に対する支援施策を充実させる必要性、短時間労働者の待遇原則を法定化する意義と待遇改善に向けた具体的取組、差別的取扱い禁止の対象となる短時間労働者の範囲の拡大、短時間労働法における通勤手当の位置付けの見直し等について質疑が行われ、順次採決の結果、両法律案はいずれも全会一致をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

難病・小児慢性特定疾病 難病の患者

に対する医療等に関する法律案（閣法第24号）は、難病の患者に対する医療その他難病に関する施策に関し、基本方針の策定、難病に係る新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立、難病の医療に関する調査及び研究の推進、療養生活環境整備事業の実施等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、附則の検討規定について「施行後五年を目途」を「施行後五年以内を目途」に改める修正が行われた。

また、**児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第25号）**は、小児慢性特定疾病に係る新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、附則の検討規定について「施行後五年を目途」を「施行後五年以内を目途」に改める修正が行われた。

委員会においては、両法律案を一括して審議し、難病対策の対象となる疾病の要件、難病患者等の医療費自己負担の在り方、小児慢性特定疾病児童等の成人後の医療及び自立支援、難病に関する調査及び研究の推進等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、順次採決の結果、両法律案はいずれも全会一致をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

年金 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第33号）は、政府管掌年金事業等の運営の改善を図るため、国民年金保険料の納付率の向上に向けた納付猶予制度の対象者の拡大、事務処理誤りにより納付の機会を逸失した国民年金保険料の納付等の特例の創設、年金個人情報訂正手続の整備、滞納した国民年金

保険料等に係る延滞金の割合の軽減等の措置を講じようとするものである。委員会においては、年金保険料の納付率の現状とその向上に向けた取組の在り方、年金の未統合記録の解明への継続的な取組、公的年金制度に関する啓発・周知の必要性等について質疑が行われ、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

医療・介護保険 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）は、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、必要な医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律の所要の整備等を行おうとするものである。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、公聴会を開催したほか、要支援者に対する訪問・通所介護の地域支援事業移行による影響、一定以上所得者に係る介護保険の利用者負担引上げの妥当性、新たな基金制度の在り方、地域医療構想実現に向けた具体的支援策、医療事故調査制度に係る課題、特定行為に係る看護師の研修制度の在り方等について安倍内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。質疑終局を採決で決し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

その他 独立行政法人医薬基盤研究法の一部を改正する法律案（閣法第58号）は、独立行政法人に係る改革を推進するため、「独立行政法人国立健康・栄養研究所」を解散し、その業務を「独立行政法人医薬基盤研究所」に承継させるととも

に、「独立行政法人医薬基盤研究所」の名称を「独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所」とする等の措置を講じようとするものである。委員会においては、両法人がこれまで果たしてきた役割と統合に至る経緯、統合によって得られる研究開発効果、管理部門の効率化の見通し、「独立行政法人日本医療研究開発機構」に移管される業務と統合後の新法人に残る業務の内容等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

また、介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律案（衆第21号）は、平成27年4月1日までに、介護・障害福祉従事者の賃金をはじめとする処遇の改善に資するための施策の在り方についてその財源の確保も含め検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じようとするものである。

また、アレルギー疾患対策基本法案（衆第23号）は、アレルギー疾患対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、その推進に関する指針の策定等について定めるとともに、アレルギー疾患対策の基本事項を定めようとするものである。

また、国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律案（衆第24号）は、医療機器の研究開発及び普及に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、その促進に関する施策の基本事項を定めること等により、医療機器の研究開発及び普及の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進しようとするものである。

また、**過労死等防止対策推進法案（衆第25号）**は、近年、我が国において過労死等が多発し大きな社会問題となっていること等に鑑み、過労死等に関する調査研究等について定めることにより、過労死等の防止のための対策を推進しようとするものである。

委員会においては、4法律案を一括して議題とし、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、介護・障害福祉従事者の処遇改善のための具体的な方策、政府が一体となってアレルギー疾患対策を実施する必要性、政府が策定する医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画に国民の責務、役割を定める必要性、過労死等の防止対策に係る立法の意義と今後の政府の取組等について質疑が行われ、順次採決の結果、介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律案、アレルギー疾患対策基本法案及び過労死等防止対策推進法案はいずれも全会一致をもって、国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律案は多数をもって、それぞれ原案どおり可決された。なお、4法律案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

なお、過労死等防止対策推進法案の審査に先立ち、参考人から意見を聴取した。

〔国政調査等〕

3月11日、厚生労働行政の基本施策について田村厚生労働大臣から所信を、平成26年度厚生労働省関係予算について佐藤厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月13日、厚生労働行政の基本施策に関し、今年の春闘に対する厚労大臣の所

感、短期集中特別訓練事業入札問題の厚労省内の調査体制、労働者派遣法案に関し利害関係者がオブザーバーとして労政審に参加したことの妥当性、平成26年度予算における社会保障関係費が30兆円を超えたことに対する厚労大臣の考え、社会保険診療を消費税課税とすることに関する厚労大臣の見解、チーム医療推進のため診療放射線技師及び臨床検査技師の業務範囲等の見直しの在り方、女性の健康に対する包括的支援の必要性に対する厚労大臣の見解、地域包括ケアシステムにおける高齢者の住まいの確保に向けた取組、産業医が傷病手当金支給申請の意見書を書くことができることを周知徹底する必要性、教育現場における介護の理解促進のために厚労省が文科省と連携し取組を強化する必要性、健康面の問題があるにもかかわらず農薬の残留基準を緩和する理由等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された平成26年度厚生労働省関係予算の審査を行い、平成26年度診療報酬引上げの是非に対する厚労大臣の見解、民間の派遣業者による医師・看護師の職業紹介に関する実態調査及び規制の必要性、震災孤児・震災遺児への支援状況、待機児童解消加速化プランに基づく保育の量的拡充に係る具体的な取組及び進捗状況、都道府県をまたいだ医師確保等の事業について医療介護総合確保推進法案に基づく新基金の使用の可否、介護福祉士以外の介護職員を多く採用している施設がサービス提供体制強化加算を取得するための運用改善の必要性、アベノミクスによる物価上昇に伴う年金の実質的価値の減少、マクロ経済スライド等による年金額減少に伴う年金受給者からの126,000件の不服申立てに関する厚労大臣の見解、新たな財

政支援制度である基金創設の効果及び基金総額904億円の積算根拠、労働者派遣法改正で派遣労働者の正社員化が困難となることに関する見解等について質疑を行った。

4月1日、子ども・子育て支援新制度におけるベビーシッターへの対応、失語症の患者総数及び失語症患者の生活の実態把握の現状、福島県で自殺者が増加している現状の中で被災者の心のケア支援事業の課題、原爆症認定基準の再改定及び認定行政の抜本的な改善を行う必要性、関西圏に設置予定の健康、医療に関する国家戦略特区に関する厚労大臣の見解、不妊治療に対する公費助成に係る年齢制限の在り方等について質疑を行った。

4月10日、建設業への外国人労働者受入れとその雇用管理、歯周疾患検診後の医療機関の受診を促す取組の必要性、職業性腰痛に係る経済損失、固定残業代制度の実態と法的規制を含めた対策の必要性、少子化と都市部への人口集中の關係性に対する厚労省の見解、日本航空インターナショナルの整理解雇と再建後の新規雇用の在り方等について質疑を行った。

4月24日、都市近郊における介護予防の取組及び地域包括ケアシステムの構築に関する実情調査のため、和光市役所、和光市高齢者福祉センター、柏地域医療連携センター及び豊四季台団地を視察した。

5月13日、徘徊高齢者の安全確保のためGPS機能付機器等を福祉用具とする必要性、業務と歯科疾患との関連に係る知見の収集及び職域における歯科保健対策の検討状況、社会保障教育の重要性及び今後の方向性に関する厚労大臣の見解、社会的養護の充実のために必要な児童養護施設職員及び里親の見込み数、離島における実効的な医師確保策の在り方及び総合診療医の育成についての所見、公益通報者保護法に基づく通報に対する厚労省の体制の在り方、配偶者暴力相談支援センター及び婦人相談所への加害者からの相談の有無、外国人技能実習制度の介護分野への拡大に対する厚労大臣の所見、非正規労働者に係る労働契約法第20条違反事例に関する厚労省の見解、原爆症認定に係る審査の実態とその見直しの必要性等について質疑を行った。

6月3日、厚労省の業務処理上の誤りに係る事務方の処分時期、業務処理上の誤りの再発防止策、国家公務員の降級・降格等分限処分の基準、労働者派遣法改正案の条文誤りの重大性について厚労事務次官の見解、厚労省の業務が過大となっていることが業務処理上の誤りの原因となった可能性等について質疑を行った。

6月19日、過労死等防止対策推進法案（衆第25号）の審査に先立ち、過労死等防止対策の推進について、参考人から意見を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成26年3月11日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について

田村厚生労働大臣から所信を聴いた。

- 平成26年度厚生労働省関係予算に関する件について佐藤厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○平成26年3月13日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、古川財務副大臣、土屋厚生労働副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、足立信也君（民主）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、武見敬三君（自民）、滝沢求君（自民）、高階恵美子君（自民）、長沢広明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、福島みずほ君（社民）

○平成26年3月17日（月）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成二十六年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成二十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（厚生労働省所管）について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、佐藤厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島村大君（自民）、羽生田俊君（自民）、西村まさみ君（民主）、長沢広明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月25日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、相原久美子君（民主）、大沼みずほ君（自民）、高階恵美子君

（自民）、長沢広明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年3月27日（木）（第5回）

- 雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部主幹 遠藤和夫君

日本労働組合総連合会総合労働局総局長 新谷信幸君

全国専修学校各種学校総連合会会長 小林光俊君

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、相原久美子君（民主）、長沢広明君（公明）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、関口総務副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

福島みずほ君（社民）、相原久美子君（民主）、石橋通宏君（民主）、薬師寺みちよ君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）

（閣法第3号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、社民

反対会派 維新

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月1日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ベビーシッターに係る取組の在り方に関する件、失語症患者の実態把握と今後の支援策に

関する件、特別養護老人ホームにおけるリハビリテーションの在り方とその充実のための体制整備に関する件、原爆症認定基準及び認定の見直しの必要性に関する件、保険外併用療養の在り方に係る規制改革会議の提案に関する件、厚生労働省の締結する契約の透明性確保に関する件、不妊治療に対する公費助成に係る年齢制限に関する件等について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

林久美子君（民主）、小西洋之君（民主）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

○労働安全衛生法の一部を改正する法律案（閣法第64号）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、

労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第7号）について発議者参議院議員薬師寺みちよ君から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月8日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○労働安全衛生法の一部を改正する法律案（閣法第64号）

労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第7号）

以上両案について発議者参議院議員薬師寺みちよ君、同松沢成文君、田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、労働安全衛生法の一部を改正する法律案（閣法第64号）を可決した。

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、相原久美子君（民主）、森本真治君（民主）、羽生田俊君（自民）、島村大君（自民）、長沢広明君（公明）、松沢成文君（みん）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

（閣法第64号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、維新、社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年4月10日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○建設業への外国人労働者受入れとその雇用管理に関する件、外国人技能実習制度を介護分野に適用することの弊害に関する件、子宮頸がん予防ワクチン接種についての情報提供と説明の必要性に関する件、歯周疾患検診後の医療機関への受診を促す取組の必要性に関する件、介護職の職業性腰痛の現状とその予防対策の在り方に関する件、固定残業代制度の実態と法的規制を含めた対策の必要性に関する件、生活保護ホットラインによる生活保護不正受給対策の不当性に関する件、診療報酬改定による医療費削減の在り方に関する件、日本航空インターナショナルによる整理解雇と再建後の新規雇用の在り方に関する件等について田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、平口法務大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、西村まさみ君（民主）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

○次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）

以上両案について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月15日（火）（第9回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）

以上両案について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、相原久美子君（民主）、滝沢求君（自民）、大沼みずほ君（自民）、長沢広明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

（閣法第31号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、
維新、社民

反対会派 なし

（閣法第32号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、
維新、社民

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成26年4月22日（火）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月8日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民）、島村大君（自民）、足立信也君（民主）、小西洋之君（民主）、長沢広明君（公明）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、東徹君（維結）、福島みずほ君（社民）

（閣法第58号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結

反対会派 みん、共産、社民

○平成26年5月13日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在宅認知症患者の徘徊問題等に対する取組に関する件、年少期の歯科保健の在り方に関する件、社会保障教育等の検討状況に関する件、感染症対策に関する件、児童養護施設等の社会的養護の充実に向けた取組に関する件、離島における医療と介護の在り方に関する件、市町村国民健康保険の都道府県への移管が行われた場合の保険料の在り方に関する件、厚生労働省の短期集中特別訓練事業を都道府県に移管する必要性に関する件、DV加害者を更生させる施策の必要性に関する件、介護分野における外国人技能実習制度の見直しの在り方に関する件、非正規労働者に係る労働契約法第20条違反事案に関する件、原爆症認定審査の実態と見直しの必要性に関する件等について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大沼みずほ君（自民）、島村大君（自民）、西村まさみ君（民主）、森本真治君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みん）、山口和之君（みん）、福島みずほ君（社民）、小池晃君（共産）

○難病の患者に対する医療等に関する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）

児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）

以上両案について田村厚生労働大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年5月14日（水）（第13回）

- 難病の患者に対する医療等に関する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本難病・疾病団体協議会代

表理事 伊藤建雄君
公益社団法人鹿児島共済会南風病院院長
福永秀敏君
全国知事会社会保障常任委員会委員長
栃木県知事 福田富一君

[質疑者]

滝沢求君（自民）、津田弥太郎君（民主）、
長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、山口
和之君（みんな）、小池晃君（共産）、福島み
ずほ君（社民）

- 児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク常務理事 福島慎吾君
独立行政法人国立成育医療研究センター理事長・総長 五十嵐隆君
指定都市市長会副会長
浜松市長 鈴木康友君

[質疑者]

滝沢求君（自民）、小西洋之君（民主）、長
沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺
みちよ君（みんな）、小池晃君（共産）、福島
みずほ君（社民）

○平成26年5月15日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 難病の患者に対する医療等に関する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）

児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）

以上両案について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

足立信也君（民主）、西村まさみ君（民主）、
三原じゅん子君（自民）、長沢広明君（公
明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（み
ん）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社
民）

○平成26年5月20日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 難病の患者に対する医療等に関する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）

児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）

以上両案について田村厚生労働大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

大家敏志君（自民）、長沢広明君（公明）、
小西洋之君（民主）、足立信也君（民主）、
東徹君（維結）、山口和之君（みんな）、小池
晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

（閣法第24号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、
共産、社民

反対会派 なし

（閣法第25号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、
共産、社民

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成26年5月29日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、佐藤厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

津田弥太郎君（民主）、西村まさみ君（民
主）、森本真治君（民主）、島村大君（自民）、
長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師
寺みちよ君（みんな）、山口和之君（みんな）、
小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月3日（火）（第17回）

- 参考人の出席を定めることを決定した。
- 政府参考人の出席を定めることを決定した。

○業務処理上の誤りに係る事務方の責任の所在に関する件、業務処理上の誤りの背景と対策に関する件、国家公務員の人事評価・人事管理の在り方に関する件、労働者派遣法改正案の条文誤りに関する件、厚生労働省内における文書確認体制に関する件等について田村厚生労働大臣、政府参考人及び参考人厚生労働事務次官村木厚子君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みん）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）を可決した。

（閣法第33号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、共産、社民

反対会派 みん

なお、附帯決議を行った。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国立病院機構理事長桐野高明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

相原久美子君（民主）、森本真治君（民主）、武見敬三君（自民）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

また、同法律案の審査のため公聴会開会承認要求書を提出すること及び参考人の出席を求めることを決定した。

○平成26年6月5日（木）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について

田村厚生労働大臣、後藤田内閣府副大臣、土屋厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、足立信也君（民主）、西村まさみ君（民主）、羽生田俊君（自民）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みん）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月10日（火）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

櫻井充君（民主）、東徹君（維結）、山口和之君（みん）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

一橋大学大学院法学研究科教授 山本和彦君

患者・家族と医療をつなぐNPO法人架け橋理事長

患者の視点で医療安全を考える連絡協議会事務局長 豊田郁子君

公益財団法人日本医療機能評価機構理事 後信君

大分県杵築市長 永松悟君

公益社団法人日本介護福祉士会会長 石橋真二君

公益社団法人認知症のひと家族の会副代表理事 勝田登志子君

・参考人（山本和彦君、豊田郁子君、後信君）に対する質疑

〔質疑者〕

滝沢求君（自民）、足立信也君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

- ・参考人（永松悟君、石橋真二君、勝田登志子君）に対する質疑

〔質疑者〕

滝沢求君（自民）、小西洋之君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、山口和之君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月12日（木）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西村まさみ君（民主）、小西洋之君（民主）、木村義雄君（自民）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月13日（金）（第21回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、相原久美子君（民主）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みんな）、山口和之君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月16日（月）（公聴会 第1回）

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

〔公述人〕

全国知事会会長

京都府知事 山田啓二君

日本労働組合総連合会会長 古賀伸明君

昭和大学病院病院長 有賀徹君

日本ホームヘルパー協会会長 因利恵君

前防衛医科大学校外科学教授 前原正明君

全日本民主医療機関連合会副会長 山田智君

- ・公述人（山田啓二君、古賀伸明君）に対する質疑

〔質疑者〕

大沼みずほ君（自民）、津田弥太郎君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、山口和之君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

- ・公述人（有賀徹君、因利恵君、前原正明君、山田智君）に対する質疑

〔質疑者〕

大沼みずほ君（自民）、足立信也君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成26年6月17日（火）（第22回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

- ・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

武見敬三君（自民）、足立信也君（民主）、森本真治君（民主）、長沢広明君（公明）、東徹君（維結）、薬師寺みちよ君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

- ・質疑

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、東徹君（維結）、山口和之君（みんな）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）

(閣法第23号)

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、維結、みんな、共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○平成26年6月19日(木) (第23回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 過労死等防止対策の推進に関する件について参考人全国過労死を考える家族の会代表世話人寺西笑子君から意見を聴いた。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律案(衆第21号)(衆議院提出)

アレルギー疾患対策基本法案(衆第23号)(衆議院提出)

国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律案(衆第24号)(衆議院提出)

過労死等防止対策推進法案(衆第25号)(衆議院提出)

以上4案について提出者衆議院厚生労働委員長後藤茂之君から趣旨説明を聴き、衆議院厚生労働委員長代理泉健太君、同馳浩君、同江田康幸君、同上野ひろし君、同とかしきなおみ君、同山井和則君、同高橋千鶴子君、田村厚生労働大臣、赤石厚生労働大臣政務官、富岡文部科学大臣政務官、高島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

津田弥太郎君(民主)、西村まさみ君(民主)、足立信也君(民主)、東徹君(維結)、山口和之君(みんな)、小池晃君(共産)、福島みずほ君(社民)

(衆第21号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、共産、社民

反対会派 なし

(衆第23号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、共産、社民

反対会派 なし

(衆第24号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、社民

反対会派 共産

(衆第25号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、共産、社民

反対会派 なし

なお、4案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成26年6月20日(金) (第24回)

- 請願第832号外185件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するもの、第1310号外6件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要しないものとそれぞれ審査決定し、第33号外980件を審査した。

- 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案(閣法第48号)(衆議院送付)

社会保険労務士法の一部を改正する法律案(衆第41号)(衆議院提出)

財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律の一部を改正する法律案(衆第45号)(衆議院提出)

労働基準法等の一部を改正する法律案(参第1号)

女性の健康の包括的支援に関する法律案(参第27号)

脳卒中对策基本法案(参第28号)

臨床検査技師等に関する法律及び医療法の一部を改正する法律案(参第29号)

以上7案の継続審査要求書を提出することを決定した。

- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。